

今後の県立高校に関する地域検討会議（第１回）（盛岡①地区）
意見交換の記録（要旨）

【盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町】

令和 7 年 5 月 20 日（火）
岩手県水産会館 ５階 大会議室

中村 一郎 盛岡市副市長

- ・ 公立高校の現状と進路選択については、市内には市立高校 1 校の他、7 校の県立高校があり、普通科だけでなく専門学科や定時制、通信制など中学生にとって様々な進路選択が可能な状況である。地域人材育成の観点から、今後も多様な選択肢の確保を求める。
- ・ 私立高校と公立高校の共存の在り方について検討する必要があると感じている。市内には現在 8 校の私立高校があるが、国の就学支援金の所得制限撤廃により、進学費用の面でハードルが下がり、中学生が私立高校に進学しやすい状況になることが予想される。少子化に伴い、生徒数の減少が進む中、私立高校との共存や定員調整についての慎重な議論が必要になると感じている。
- ・ 令和 7 年度入試において、盛岡第二高校の定員割れが生じた。女子校ではないものの、男子の入学がない状況が続いているが、今後の県立高校の在り方を考える際に、県教育委員会として、男子生徒の受け入れ等の整備、検討があってもよいのではないかと。
- ・ 少子化に伴い、生徒数は減少傾向にあるが、市内の中学生の不登校生徒数は増加傾向にある。通信制高校に進学する生徒の数が増えている中、県立高校の定時制及び通信制の学びの環境整備について検討が求められる。

猿子 恵久 雫石町長

- ・ 雫石高校が存続するための魅力づくりに取り組んできた。現在、副食費、通学費、入学時費用等の支援を行っている。町と高校が連携して生徒募集に取り組んだ成果が出てきている。
- ・ 中学生の進路の選択肢を閉ざさぬよう、今後、1 学級校の在り方については、柔軟な対応が大切である。また、盛岡市一極集中を是正する募集定員の調整や、私立高校と募集人数の調整等の検討も必要である。

觸澤 義美 葛巻町副町長

- ・ 生徒数の減少は、県内全ての市町村に関わる共通課題であり、広域での生徒募集の検討（学区外からの入学、いわて留学制度）が必要となっている。葛巻町では、葛巻高校の支援のために様々な教育環境の充実を図ってきた。特に、くずまき山村留学制度による県外からの募集の取組は、葛巻町及び葛巻高校に、関係人口の創出、人材育成の観点からも成果を上げている。
- ・ 青森県では、県外募集に関して、県教育委員会が先導し、「あおもり留学」のためにコーディネーターを配置し、学校紹介等の発信を行っている。県教育委員会も、高校の魅力向上に向けた取組を率先して強化することを期待する。
- ・ 生徒募集で成果を上げている小規模校に対する、教員の加配などの人的支援の充実を期待している。

高橋 昌造 矢巾町長

- ・ 高校生の学力向上策についての具体的な方針を明示し、県としての取組を強化する必要があると感じている。
- ・ 長期ビジョンの県政課題に対応した人材育成として、医学部医学科や旧帝大への進学者数を示しているが、県内にも国公立大学及び私立大学がある。地元の医療大学等との高大連携により、医療・

介護分野の人材育成に重点を置いた考えがあってもよいのではないかな。

- ・ 高大連携の推進を通じて、地元で活躍できる仕組みを県として明確に位置付けるべきだと考えている。その取組が、県内定着の促進につながると感じている。

工藤 直樹 盛岡商工会議所 専務理事

- ・ 今後予測される少子化に伴い、高校と地域産業の連携強化が必要であると感じている。高校の維持と産業振興を踏まえた教育環境の整備について期待する。
- ・ 岩手労働局の発表によると、令和6年度に高校を卒業生し、就職した生徒のおよそ7割が県内に就職したとの報告があった。これは平成23年以降で最も低い数値である。高校には、地元の産業ニーズに応じた人材育成を進めて欲しいと感じており、地元根付いた産業の専門コースを設置することもよいのではないかな。
- ・ 高校と企業が連携し、キャリア教育の充実を図ってはどうか。コミュニケーション能力や協調性が求められる社会環境において、外部人材を活用し資質向上を図ることは、高校と企業の双方にメリットがある。

山下 和男 盛岡広域森林組合 参事

- ・ 林業については、現在、人材不足が顕著である。戦後、造林した森林は伐採期になっているが、対応が進んでいない状況にある。岩手県の広大な森林の維持、林業を支える人材育成、専門学科の設置と充実を願う。
- ・ 県では、人材確保の手段として、林業アカデミーという研修制度を設け、人材育成に取り組んでいる。今後は、農業高校等に限らず、普通科高校にもPRし、体験する機会を設けていく。

高橋 基 (一社)しずくいし観光協会 事務局長

- ・ 雫石町内には、1校の県立高校があるが、町の地域経済及び交通への影響は非常に大きいと感じている。高校生は地元商店街で様々な活動に取り組んでいるが、町の活性化に繋がっている。また、公共交通機関を利用する生徒が多いので、公共交通機関の維持に貢献している。そうした地方活性化の観点からも地域に高校があることには大きな意味があり、存続は重要である。
- ・ 今後は、町と学校が連携し、地域の魅力を学ぶ機会を創出し、地元への愛着心を育むことに協力したい。このような取組は、長期的に観光面などにも効果があると期待している。

吉澤 信光 葛巻町商工会 会長

- ・ 地元の産業振興にとって、高校生の存在は非常に価値がある。葛巻町では、くずまき鍋を町内数店舗がそれぞれ考案し観光アピールの一つとして展開している。葛巻高校の生徒も、くずまき鍋の開発や魅力発信に取り組んでいるが、そうした地域と高校の連携は、町にとって貴重である。
- ・ 葛巻町は、くずまき山村留学として、いわて留学に取り組んでいるが、町外から進学した高校生が、地元消防団の音楽パレードに参加するなど、地域のイベントを様々な場面で盛り上げている。地方活性化という観点から、高校の存在は大きく、いわて留学による県外募集も価値がある。

辰柳 慎一 葛巻町産業振興協議会 副会長

- ・ 農業、特に酪農に従事する人材が減少傾向にある。インターンシップ等で高校生や専門学校生、大学生の就労体験を受け入れているが、岩手の地場産業である農業の人材確保に向けて、地域産業に従事する企業と高校が連携する必要がある。
- ・ 葛巻高校のいわて留学で進学した県外生や町外生に、酪農体験や見学の場を提供している。各地域でこのような取組を続けることで地域産業の担い手の増加に繋がると期待している。

廣田 諭宇祐 有限会社魚広 代表取締役

- ・ 長期ビジョンにある地域と高校の連携・協働は、高校生のキャリア教育という観点からも価値のあるものだと感じている。昨年度、高校生と企業担当者が交流する機会があったが、「何のために働くのか」、「起業する方法は」といった質問をたくさん受けた。産業構造のニーズが変化しており、地域産業や子ども、それぞれのニーズを満たす学びの在り方を検討・議論する必要がある。
- ・ 地域の企業と高校生が直接交流する機会を増やすことで、地域への愛着、定着に繋がると思う。高校の授業等で地域人材や企業を活用し、双方に良いものとなるような機会の創出を期待する。

針生 麻梨 リヒテック株式会社 代表取締役

- ・ キャリア教育の機会創出が、高校生の意識向上に貢献すると感じている。そのためには、地元企業の活性化が必須であり、将来的に、高校生の地元就職促進に繋がる。
- ・ 子ども達の職業観等の変化に伴い、多様な価値観や経歴を持つ子ども達が、地元で活躍できる柔軟な雇用体制と環境の構築も重要である。そのためには、地域と高校が協働して取り組む必要がある。

藤田 健一郎 盛岡市立河南中学校PTA 会長

- ・ 岩手県の今後 10 年、15 年先の生徒数の減少に驚いている。少子化に伴い、各高校がより一層、特色化、魅力化に取り組む必要があると感じている。
- ・ 特別支援学校への進学希望者が、適切な選択肢を確保できるような教育の機会の保障に向けた体制の拡充を願う。教育上特別な支援を必要とする生徒の数は増加しているので、そのような生徒の学びの支援を確保して欲しい。

櫻小路 天童 雫石町立雫石中学校PTA 会長

- ・ 県内公立高校の募集定員は、少子化が進み、より減少することが懸念されるが、生徒の希望する進路の選択の幅が狭まることは避けたい。次期県立高校再編計画においては、教育の機会の保障と教育の質の保証を図り、統廃合等の再編の際には、通学支援の検討を進めていただきたい。
- ・ 長期ビジョンを読んだが、情報量が多く、一般の方々にとって、理解するのに時間がかかる印象がある。次期県立高校再編計画の公表の際には、わかりやすい資料などで情報提供の工夫を期待する。

山岸 真理 葛巻町立江刈中学校PTA

- ・ 自身の子ども 2 人が葛巻高校で学び、どちらも国公立大学に進学した。町の公営塾による学習支援もあり、町内の高校に通いながらも、町外出身の友人達と切磋琢磨できたことは非常に価値があった。町が県立高校を支援し、協働して子どもを育て、支援する方向は、今後のモデルの一つになると感じている。
- ・ いわて留学（くずまき山村留学）をきっかけに葛巻高校で学ぶ生徒たちも、町のイベントに熱心に参加し、地域活性化に貢献している。いわて留学は、地域にも、地元の子どもにも良い刺激を与えている。

高橋 長兵 盛岡市教育委員会 教育次長兼学務教職員課長

- ・ 盛岡市立高校は、令和 5 年から令和 14 年の期間で高等学校教育改革基本方針を定めて、1 学年 7 学級という定数で学校経営を進めているところ。DX化も進み、入学志願者は、概ね定員を上回る状況が続いている。
- ・ 今後の県内の児童生徒数の減少を踏まえ、次期県立高校再編計画を基に、市立高校の基本方針も

中間年度に見直しを図る予定である。

古川端 零也 雫石町教育委員会 教育次長兼学校教育課長

- ・ 雫石高校は、小規模の高校だが、町の将来を担う人材の育成など大きな意義を持っており、通級指導や、虹色コンパスと呼ばれる町と協働した探究活動などに取り組んでいることもあり、令和7年度入試においては、定員を満たす志願者数となった。これは、町教育委員会と雫石高校が一体となって、隣接する秋田県の中学校説明会に参加するなどの取組が要因でもある。
- ・ 昨今の経済状況等から、保護者の経済的負担をできるだけ軽減し、生徒が充実した学校生活を送ることができるように、町として今後も入学時の負担軽減の支援等を継続していきたい。

石角 則行 葛巻町教育委員会 教育長

- ・ 中山間地域にある葛巻高校ではあるが、県の支援により遠隔授業も実施されている。そういった環境整備により学びの機会が確保されている。
- ・ くずまき山村留学により、全国から留学生を受け入れており、現在約30名の生徒が寄宿舎生活をしている。留学生は、地域との交流も盛んで、地域活性化の一助となっている。
- ・ 葛巻高校の入学者は、現在、半数以上が町外出身であり、地域と共に考えてきた成果だと考えている。町としても、公共交通機関の活用やスクールバスなどの通学支援を継続し、子ども達の学ぶ機会を確保していく。
- ・ 人口減少に伴う県立高校の再編だと思うが、地域に根差した学校の存続と支援策の強化に期待する。

高橋 雅明 矢巾町教育委員会 学校教育課長

- ・ 生徒数の減少に伴い、高校教育を通じて地域愛を育み、将来的なUターンに繋がるような高校教育の学習カリキュラムを各高校には期待する。
- ・ 子どもたちが、自分で人生を切り拓くために必要な資質・能力を備える機会を与えることは大事であり、そのためにある程度の規模を有する学校が必要であることは理解した。
- ・ 充実した高校生活を保障するためには、高校の適切な規模を維持する必要があると感じている。県立高校再編計画の策定の際にはその点も踏まえて慎重に検討していただきたい。
- ・ 今年度新設された南昌みらい高校は、不来方高校の時代から総合的な探究の時間を活用し、地域と密接に関わる学習を展開している。今後、県立高校と地域との連携は重要だと感じている。

及川 公子 盛岡市中学校長会（盛岡市立土淵中学校長）

- ・ 地域産業を担う人材育成については、高校だけではなく小学校からの経験と学びの積み重ねが重要である。小学校からキャリア教育を進め、地域の産業学習や企業等と連携した職場体験等の充実が必要だと感じている。
- ・ 高校においても、地域・企業・学校が連携し、コーディネーター人材を活用して生徒の地域愛を育むことが重要で、コミュニティ・スクールの推進は一助になる。
- ・ 地域課題の解決に向け、知事部局や産業界と協力し、人材育成をより戦略的に進めるべきだと考えている。その際に、専門高校の担う役割は非常に重要である。
- ・ 今後の生徒数減少に伴う県立高校の再編が進む中、教育の均等な機会提供のために、遠隔教育の拡充や通学支援なども必要となってくる時期が来ると予測する。県内どこにいても質の高い教育を受けられる環境整備を願う。

藤澤 崇 紫波郡中学校長会（矢巾町立矢巾北中学校長）

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒、不登校の生徒について、定時制・通信制に頼るだけでなく、

支援が必要な生徒の柔軟な受け入れ態勢の整備が必要である。

- ・ 少子化に伴い、地域との連携・協働が高校も必要となってくると予測する。総合的な探究の時間を通じて、地域活性化の視点を持ちながら、地域とのつながりを強化し、特色ある学校づくりは今後の学校経営の重要な要素となると感じている。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 学力向上に関する計画的な施策等について、令和7年度入試における志願倍率は0.8倍であり、盛岡周辺地区の高校は倍率が1倍を超える高校があったものの、それ以外の地区は、ほぼ定員割れの状態である。このような状況は、中学生の学習意欲向上に繋がらないことから、適正な学級数の配置について次期県立高校再編計画においては検討することとしている。一方で、通学困難な1学級校等の小規模校においては、教育の機会の確保の観点から、学級数については配慮が必要であると承知している。
- ・ 県政課題についての補足であるが、県政課題は、県教育委員会のみならず、知事部局も含めた、全県的な課題を指しており、長期ビジョンにおいては、その中で医師確保、科学系人材の育成を挙げているもの。地域においては農業人材の確保や、半導体に関わる人材の育成など、県政課題は多岐にわたることは承知しており、県政課題を限定的に捉えているものではないことを御理解いただきたい。
- ・ 通学支援については、次期県立高校再編計画を提示していない中で、具体的な支援策を示すことは難しい状況ではあるが、支援策としてスクールバスの配備等が考えられる。その他、教育の機会の確保を考えた場合、状況によっては寮の整備なども必要になる可能性もある。
- ・ キャリア教育について、今回、長期ビジョンを策定するにあたり、小中学生からの意見聴取を行ったところ。その結果を分析すると、中学生は高校を選択する際に、自分の目指す姿や将来の職業、大学等の高校卒業後の進学先等について明確な意思を持っていることが読み取れた。そういった意味では小中学生のキャリア教育は充実しており、高校入学後の地域や企業、大学等との連携によるキャリア教育が重要になると認識している。

最上 一郎 学校教育室主席指導主事兼特別支援教育課長

- ・ 盛岡市周辺には、様々な障がい者を対象とした特別支援学校があるが、現状としては、盛岡市内の知的障がい者を対象とした特別支援学校の生徒数が増加傾向にあり、受け入れに際し、環境的に厳しい状況であることから、入学が難しい状況になっていることが予想される。特別支援学校に進学するか、それとも高校に進学するかの判断の際には、生徒やその保護者との学校見学や相談等を通じて丁寧に対応していきたい。
- ・ 中学校の特別支援学級から特別支援学校の高等部ではなく、全日制高校に進学する生徒の数の方が多い状況にある。また、紫波総合高校や雫石高校など、通級指導を行っている高校もある。さらに、高校によっては支援員の配置や、教員に対する特別支援教育の研修受講の奨励等の対応をしているところ。今後も、教育上特別な支援を必要とする生徒への対応については、関係各所と連携しながら進めていく。

中村 一郎 盛岡市副市長

- ・ 長期ビジョンの内容を実現する際に、教職員の力が非常に重要であると感じている。しかし、教員は、多忙化によるイメージ低下でなり手が少なく、教員採用試験の低倍率が目立つ。実際、岩手大学の教育学部の学生が、教員に合格しても、盛岡市職員を選ぶ例も珍しくない。教員のウェルビーイングを高める環境整備も重要な要素であると感じている。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 長期ビジョンを実現するに当たり、教職員の待遇改善や働き方改革は重要であると考えている。

高橋 長兵 盛岡市教育委員会 教育次長兼学務教職員課長

- ・ 県立高校の次期再編計画に併せて、盛岡市立高校の高等学校教育改革基本方針の見直しも必要となる可能性があるが、次期県立高校再編計画策定に向けた今後のスケジュールを教えてください。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 第3期高等学校再編計画策定に係る今後のスケジュールとして、8月上旬に第3期高等学校再編計画案を公表予定である。公表後、8月上旬から9月下旬にパブリック・コメント及び子どもからの意見聴取を行い、2回目の地域検討会議を開催する予定としている。その後、頂いた御意見等を集約し、修正案を提示した上で、11月中旬から12月下旬に修正案に関する3回目の地域検討会議を開催する予定である。令和8年1月下旬には最終案を示し、県議会2月定例会、教育委員会定例会における議論を経て、令和8年3月もしくは4月に再編計画の策定を予定している。

藤田 健一郎 盛岡市立河南中学校PTA 会長

- ・ 長期ビジョンには、併設型中高一貫校の検討について触れているが、現時点で中高一貫校を目指す学校等があれば教えていただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 現時点で、中高一貫校の設置等について具体的に計画しているところはない。なお、自治体から、中高一貫校設置の要望を受けていることもあり、今後、関係各所から御意見を頂きながら丁寧に検討を進めていく予定である。